



トピックス

2020年10月12日

米大統領選挙の見通し：バイデン氏・民主党という選択

僅差か大差か、にも注目

11月3日の米大統領選・議会選まで、あと3週間あまりとなりました。結果は、最後までわかりません。それでも、相当な確度で、バイデン氏・民主党が優勢、トランプ氏・共和党が劣勢、と言えます。

ただし焦点は、どちらが勝利するか、だけではありません。懸念すべきは、トランプ氏が僅差で敗れ、同氏がそれを潔く認めないケースです(すでに同氏は、郵便投票で不正が行われる可能性を明確な根拠なく主張)。その場合、次期大統領が一向に決まらず政治機能が麻痺、といった事態が長引きかねません。

バイデン氏圧勝の可能性が高まる

しかし、そうした懸念は、杞憂に終わるかもしれません。いま、バイデン氏圧勝の可能性が高まっているからです。大差がつけば、再集計や法廷闘争に持ち込んで無駄、とトランプ氏も悟るはずです。

バイデン氏は現在、支持率でトランプ氏を10ポイント近くリードしています(主要世論調査の平均)。巻き返し不可能ではないものの、この差は、前回の大統領選時よりも、はるかに安定しています(図表1)。これは、態度保留の人が少ないことを表します。よってトランプ氏が逆転するのは、至難の業です。

苦難をチャンスに変えられず

トランプ氏が勝利するには、何らかのミラクルが必要です。こうした状況下、同氏は、10月上旬、コロナウイルスに感染しました。この苦難こそは、奇跡を呼ぶ最後のチャンスだったのかもしれませんが。

英国では4月、ウイルスに感染したジョンソン首相の支持率が、一時急上昇しました。国民が同情し、ともに戦おう、とのムードが高まったためです。しかし、トランプ氏の支持率は、感染後さらに低下しています。ウイルスの危険を相変わらず軽視する言動が、「無責任」とみられているのです(図表2-①)。

トランプ氏に残された機会は少ない

トランプ氏が挽回する機会を強いて挙げるとすれば、テレビ討論会があります(ただし、10月15日に予定されていた討論会は、同氏がオンライン開催を拒否したため中止。22日に最後の討論会の予定)。

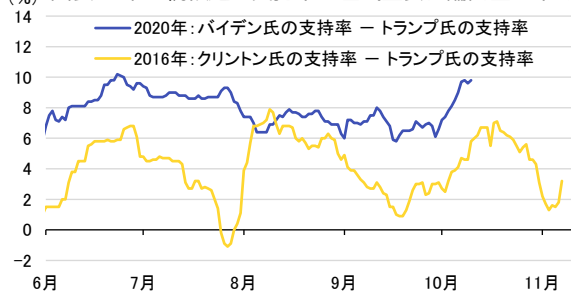
9月29日の第1回討論会では、バイデン氏や司会者の発言を大声で遮るトランプ氏の態度が、視聴者に悪印象を与えました(図表2-②)。これをトランプ氏がどう修正するかは不明ですが、形勢挽回は、容易ではありません。過去のほとんどの大統領選でも、選挙結果に対する討論会の影響は軽微でした。

バイデン氏・民主党の勝利で起こること

金融市場は、バイデン氏の勝利をポジティブに織り込みつつあります。かつ、上下両院も民主党が過半数獲得、との観測が増えています(現在、上院は民主党が有利、下院は同党勝利がほぼ確実の情勢)。

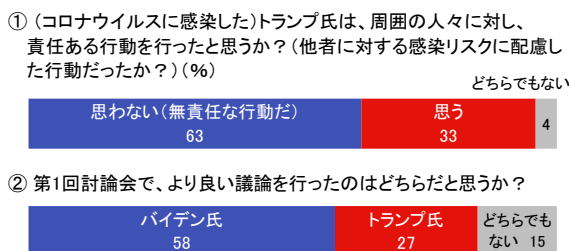
民主党全勝で、インフラ投資など景気浮揚策の急拡大が見込まれます。一方、同党の法人税増税策は、実現しても悪影響は限定的でしょう。逆に現政権の減税は、設備投資をさほど誘発しなかったのです(つまり法人税率の投資への影響は小さい)。よって「バイデン氏・民主党」は、悪い選択ではなさそうです。

図表1. 米大統領選：支持率の差 (主要世論調査の平均)



(注)2020年は10月10日まで、2016年は11月7日(大統領選前日)まで  
 (出所)Real Clear Politics、Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 最近の米世論調査



(注)①は2020年10月2~4日、②は10月1~4日調査  
 (出所)CNN/SSRSの調査より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。